



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）鈴木 裕紀  
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）後藤 大祐（TEL）052-937-0209  
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	6,828	13.6	358	16.7	379	12.2	207	△0.0
2024年7月期中間期	6,013	26.0	307	51.0	337	54.7	207	85.7

（注）包括利益 2025年7月期中間期 209百万円（△1.3%） 2024年7月期中間期 212百万円（96.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	19.81	—
2024年7月期中間期	19.92	—

（注）当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	6,702	3,539	52.8
2024年7月期	6,610	3,363	50.9

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 3,539百万円 2024年7月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年7月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年7月期（予想）の年間配当金は、14.00円となります。

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	12.9	800	16.8	811	8.7	485	3.0	46.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	10,582,939株	2024年7月期	10,516,168株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	49,284株	2024年7月期	39,084株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	10,487,809株	2024年7月期中間期	10,434,009株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年3月17日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価高による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績と雇用情勢、物価高に対応する賃上げにも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、米国政策の転換や世界的な物価高、金融引き締めの影響等による景気後退リスクもあり、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比12.7%増と33か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同17.6%増と33か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最高の売上高になりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加や売上総利益率が改善したこと等により営業利益が増加しました。また、為替差益の減少等により、営業外収益は減少したものの営業利益の増加により、経常利益が増加しました。また特別損失として、当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの東京事業所の移転にともなう固定資産除却損や減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する中間純利益が横ばいとなりました。

以上の要因により、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高6,828,428千円(前年同期比13.6%増)、営業利益358,850千円(前年同期比16.7%増)、経常利益379,106千円(前年同期比12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益207,782千円(前年同期比0.0%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車E C U関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,631,673千円(前年同期比27.4%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は4,058,889千円(前年同期比7.2%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が減少したこと等により、売上高は137,865千円(前年同期比15.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,186,156千円となり、前連結会計年度末に比べ90,740千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が252,690千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が149,638千円、有価証券が127,228千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,516,831千円となり、前連結会計年度末に比べ1,967千円増加いたしました。

これは主に、投資その他の資産が103,176千円減少したものの、有形固定資産が138,502千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,126,159千円となり、前連結会計年度末に比べ117,509千円減少いたしました。

これは主に、未払金が72,424千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,037,552千円となり、前連結会計年度末に比べ34,455千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が27,353千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,539,276千円となり、前連結会計年度末に比べ175,760千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が144,920千円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて259,191千円減少し、3,112,939千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,152千円(前中間連結会計期間は287,653千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益361,885千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額64,603千円、減価償却費48,734千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額139,756千円、未払金の減少額76,429千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、204,483千円(前中間連結会計期間は126,926千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として投資有価証券の償還による収入114,359千円があった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出172,708千円、有価証券の取得による支出121,216千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、57,569千円(前中間連結会計期間は258,710千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出188,055千円、配当金の支払額62,795千円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年9月13日に公表しました2025年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413,790	3,161,100
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,098	1,539,737
電子記録債権	4,808	1,645
有価証券	125,086	252,314
仕掛品	54,162	90,610
その他	108,347	141,628
貸倒引当金	△876	△880
流動資産合計	5,095,416	5,186,156
固定資産		
有形固定資産	159,552	298,055
無形固定資産		
のれん	626,253	621,680
その他	176,140	156,775
無形固定資産合計	802,394	778,456
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,992	449,815
貸倒引当金	△74	△9,495
投資その他の資産合計	552,917	440,320
固定資産合計	1,514,864	1,516,831
資産合計	6,610,281	6,702,988

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,863	254,253
賞与引当金	80,312	83,724
受注損失引当金	3,415	5,679
未払金	719,972	647,548
未払法人税等	161,417	163,353
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	295,304	305,300
その他	446,384	366,300
流動負債合計	2,243,668	2,126,159
固定負債		
長期借入金	629,124	656,478
役員退職慰労引当金	2,583	2,899
退職給付に係る負債	142,114	149,864
その他	229,273	228,310
固定負債合計	1,003,096	1,037,552
負債合計	3,246,765	3,163,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,001	417,994
資本剰余金	353,918	370,911
利益剰余金	2,621,840	2,766,760
自己株式	△10,910	△15,877
株主資本合計	3,365,850	3,539,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	2,077
為替換算調整勘定	△1,664	△2,590
その他の包括利益累計額合計	△2,334	△512
純資産合計	3,363,515	3,539,276
負債純資産合計	6,610,281	6,702,988

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	6,013,520	6,828,428
売上原価	4,712,492	5,313,144
売上総利益	1,301,027	1,515,283
販売費及び一般管理費	993,488	1,156,433
営業利益	307,539	358,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,607	7,978
為替差益	13,326	2,396
助成金収入	5,763	5,125
その他	7,095	9,306
営業外収益合計	33,793	24,807
営業外費用		
支払利息	3,072	4,533
その他	356	17
営業外費用合計	3,428	4,550
経常利益	337,905	379,106
特別利益		
固定資産売却益	2,212	—
特別利益合計	2,212	—
特別損失		
減損損失	—	7,795
固定資産除却損	—	9,225
その他	—	200
特別損失合計	—	17,221
税金等調整前中間純利益	340,117	361,885
法人税、住民税及び事業税	110,920	155,917
法人税等調整額	21,323	△1,814
法人税等合計	132,244	154,102
中間純利益	207,872	207,782
親会社株主に帰属する中間純利益	207,872	207,782

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	207,872	207,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,747
為替換算調整勘定	2,090	△926
その他の包括利益合計	4,462	1,821
中間包括利益	212,335	209,604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,335	209,604

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	340,117	361,885
減価償却費	38,008	48,734
減損損失	—	7,795
のれん償却額	55,228	64,603
株式報酬費用	11,880	14,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,352	502
受注損失引当金の増減額(△は減少)	713	2,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	306	316
受取利息及び受取配当金	△7,607	△7,978
支払利息	3,072	4,533
為替差損益(△は益)	△14,476	△6,011
売上債権の増減額(△は増加)	1,551	△139,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,802	△37,092
仕入債務の増減額(△は減少)	90,988	12,976
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,293	6,406
固定資産除却損	—	9,225
未払金の増減額(△は減少)	△53,036	△76,429
その他	△85,778	△128,897
小計	362,811	138,059
利息及び配当金の受取額	7,248	9,651
利息の支払額	△2,873	△5,168
法人税等の支払額	△136,364	△150,101
法人税等の還付額	56,830	4,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,653	△3,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	3,919	—
有価証券の取得による支出	—	△121,216
定期預金の払戻による収入	5,899	9,600
有形固定資産の取得による支出	△23,187	△172,708
有形固定資産の売却による収入	2,212	2,088
貸付金の回収による収入	228	244
無形固定資産の取得による支出	△20,711	△11,182
定期預金の預入による支出	△7,500	△17,100
投資有価証券の償還による収入	—	114,359
敷金及び保証金の差入による支出	△85,857	△1,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,248
その他	△1,930	5,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,926	△204,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△202,790	△188,055
社債の償還による支出	△12,500	—
自己株式の取得による支出	—	△4,967
配当金の支払額	△41,520	△62,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,899	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,710	△57,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,976	6,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,007	△259,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,230	3,372,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,265,223	3,112,939

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。